

急ぎ過ぎる玉野市の学校統廃合—もっと丁寧に市民の声を聴き、議論が必要 保護者・住民等の合意、納得の得られる計画案に大幅見直しを!

「適正規模」は地域が決める

人口減少、少子化のもと、公共施設(学校)などの再編・縮小は避けては通れない問題です。しかし、それは保護者・住民・関係者らと十分な議論を通じ、合意、納得、信頼を構築し、統廃合を地域のまちづくりと一体のものとして捉える、「スマート・シュリンク(賢い縮小)」が求められます。

柴田市長と教育委員会は、小学校は「1学年2クラス以上、中学校は1学年3クラス以上」を優先基準に「適正規模」と称して無理やり学校統廃合を進めようとしています。政府・文科省の方針にそった、学校経費の効率化、教育予算の削減が主なねらいです。

「学校の適正規模」とは、地域の実情によって異なり、「教育的な観点から」保護者や地域住民との丁寧な議論を積み重ねて決めるものです。行政が財政的な都合で一方向的に進めることは許されません。



ウラ面もご覧ください

民主玉野

日本共産党玉野市委員会 発行
玉野市宇野3-24-11(事務所)

2024年11月・12月号外 電話31-7337 FAX31-7338

子どもにとって最善の方法を

まだ何も決まっていません

一方的な計画案にはNOの声を

今年6月発表の玉野市の「学校統廃合計画」(素案)は、この5年間で一気に12校も廃校にする計画素案です。地域説明会では通学が遠距離・長時間になるため、安全問題など疑問や不安、批判の声が続出しました。

「再度の説明会開催を」「1年延ばして十分な議論を」の声をあげ、子ども、保護者、教職員、住民の意見をきちんと反映させる計画案に練り直すよう求めましょう。

みなさんのご意見を
お寄せください



5年間で小学校8校・中学校4校をつぶす

とんでもない計画素案

学校統廃合の計画(素案)

3年後の2027年度に
玉中、日比中を廃校⇒宇野中に統合
山田中を廃校……………⇒東兎中に統合
5年後の2029年度に
八浜中を廃校……………⇒荘内中に統合
中学校を4校廃校へ

3年後の2027年度に
山田小、後関小、銚立小を廃校
⇒胸上小に統合
4年後の2028年度に
大崎小を廃校……………⇒八浜小に統合
5年後の2029年度に
日比小、二日比小、玉小、玉原小を
廃校 ⇒ 日比中を統合小学校に改修
築港小を廃校……………⇒宇野小に統合
小学校8校廃校へ

学校は地域の宝、地域コミュニティの核

小中学校は、地域の交流や防災の拠点となる重要な役割をもっています。地域から学校がなくなれば、人口減・超高齢化に拍車をかける悪循環にもなりかねません。もっと地域住民の声を聴き、「地域と共にある学校づくり」を進め、子どもが輝く学校づくり、地域づくりに転換させましょう。



光り輝く小規模校から豊かな教育を

「小さな学校」「小さなクラス」 が世界の流れ

欧米諸国では、1学年1学級でクラス替えがなく、学校規模も100~200人程度が一般的です。学級規模も1クラス当たり20人程度。日本はOECD加盟国(37カ国)の中で1学級当たりの人数は最も多いレベル。(日本は小学校の学級定数35人) 少人数化が世界の流れです。WHO(世界保健機構)は「学校規模100人以下」を勧告しています。

一人ひとりに目が行き届く、小規模校の利点を生かし、地域と協力し、子どもにとって安全で魅力ある学校づくりを進めることが求められます。



他市は7割以上の学校が 1学年1クラス

岡山市と倉敷市を除いた県内13市の公立小学校のうち、7割以上の学校は1学年1クラスです。(公立小学校一覧・令和6年5月現在)

少子化のもとで単学級の小規模校が増えています。小規模校の利点を生かし、地域の人たちと協力して子どもの社会性をはぐくむ工夫をする、また、学校間交流・連携など、学校の特徴を生かした充実した教育活動を実践している例は全国各地にあります。

統廃合を急ぐ、異常な 玉野市・教育委員会

今後5年間で12校も廃校(廃校率57%)にする、大ナタを振るような計画案を策定している市は県内にはありません。

※津山市は、「複式学級となった場合、または、5か年間の将来推計から、複式学級となることが想定される場合」、さらに「小中一貫教育の推進が有効な場合」とし、統合時期は示していません。

※総社市は、今年3月に148年の歴史をもつ維新小を学校再編で閉校。最終在籍者(全校児童)は21名です。

※高梁市は、「再編対象とする学校規模」は小学校では「全校児童数が14人以下」になる場合。中学校は「各学年の生徒数9人以下が継続的な状態となる場合」を再編の対象としています。

県内他市の学校再編・統廃合の基準に比べ、玉野市は極端すぎます。



市民に隠さず、 「草案・プラン」を再公開し、 市民参加で議論・検討を

教育委員会は、令和4年3月議会で「学校適正規模化計画(草案)」を提出し、A~Eの5つの統廃合プランを示しました。今回の「計画素案」は、草案のプランDにほぼ該当し、1学年2クラス達成をめざす最大級の廃校プランです。

草案のプランAは、中学校は現状維持で、玉小と玉原小の統合、日比小と二日比小を統合するなど、複式学級の解消をめざす計画草案です。これらの草案プランを市民に再公開し、きちんと市民参加で議論することが求められます。

年に4.6億円の 歳出削減を見込む

この草案には、各プランの維持費、人件費等の歳出削減見込み額を計上。今回の計画素案に採用した草案のプランDでは4.6億円。プランAは年1.9億円の経費削減を見込んでいます。

本庁舎建設、ごみ広域処理施設、新病院建設費などに100億円を超える財源が必要です。財源確保のために統廃合を急いでいるのでは…。

令和4年3月に「学校適正規模化計画(草案)」で「5つのプラン」を議会に提出―最大級の廃校プランに